

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866
 住 所 神奈川県川崎市川崎区水江町6-20
 氏 名 隅田冷凍工業株式会社
 取締役社長 田渕 鑿 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	隅田冷凍工業株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区水江町6-20		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業容 の内容	主として、冷蔵倉庫を運営し、取引先の貨物を低温で保管・管理している。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,303 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※事業者番号	
		※特記事項	

(第2面)

計画期間及び報告年度	28年度～30年度 (報告年度 29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,925 t-CO ₂ (調) 5,925	(実) 5,983 t-CO ₂ (調) 5,983	(実) 5,913 t-CO ₂ (調) 5,913	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 5,747 t-CO ₂
削減率		(実) -1.0 % (調) -1.0	(実) 0.2 % (調) 0.2	(実) % (調)	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	倉庫の入出庫量が27年度に比べ、28年度は3.22% 増加。その為、外気侵入等の室温が上昇する要因が増加し、CO ₂ 排出量増加の原因となった。
第2年度	倉庫の入出庫量の対前年比は△0.2% でほぼ横ばい。 CO ₂ 排出量は前年比△1.2%になった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 冷凍機の運転効率改善 2. 外気侵入防止 3. HF蛍光灯のLED化 4. 階段非常灯(常夜灯)のLED化 5. 玄関ホール・トイレ内のダウンライトLED化 6. その他のLED化
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1冷倉庫冷却塔にスケール除去装置を設置済。 3年間で熱交換効率が約60%から100%に改善見込み。 2. ドックシェルターの改修により、外気の流入量を減少。 接車時隙間塞ぎによる外気侵入防止の実施。 3. HF蛍光灯のLED化(45.7%) 1冷倉庫 冷凍庫内蛍光灯 対象352本中、36本LED化 残316本 常温蛍光灯 対象274本 LED化完了(2017年1月) 2冷倉庫 冷凍庫内蛍光灯 対象276本⇒未実施 常温蛍光灯 対象190本⇒LED化完了(2017年1月) 4. 階段非常灯(常夜灯)のLED化(100%) 1冷倉庫 対象38灯⇒LED化完了(2016年10月) 2冷倉庫 対象20灯⇒LED化完了(2016年10月) 5. 玄関ホール・トイレ内のダウンライトのLED化(100%) 事務棟 対象47個⇒LED化完了(2016年10月) 6. その他のLED化(0%) ベース庇蛍光灯 対象26本⇒未実施 屋外水銀灯 対象12個⇒未実施 (追加) 7. 環境マネージメントシステムの目標を設定 ISO14001の目標として、電気使用量の削減を設定し、目標達成をした。
	第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1冷倉庫冷却塔 スケール除去装置 熱交換効率は改善中だが、スケール除去の進行については鈍化しており、 設置当初予定していた3年間での熱交換効率100%達成は難しく、観察と計測 を継続する必要がある。 2. 新型ドックシェルターへの改修 ベース15基の改修完了 残り2基 3. HF蛍光灯のLED化(56.0%) 1冷倉庫 冷凍庫内蛍光灯 対象352本⇒60本LED化 残292本 常温蛍光灯 対象274本 LED化完了(2017年1月) 2冷倉庫 冷凍庫内蛍光灯 対象276本⇒90本LED化 残188本 常温蛍光灯 対象190本 LED化完了(2017年1月) 4. 階段非常灯(常夜灯)のLED化(100%) 5. 玄関ホール・トイレ内のダウンライトのLED化(100%) 6. その他のLED化(0%) ベース庇蛍光灯 対象26本⇒LED化完了(2018年2月) 屋外水銀灯 対象12個⇒1個実施 7. 環境マネージメントシステムの目標を設定 ISO14001の目標として、電気使用量の削減を設定し、前年比1%削減の 目標達成。
	第3年度	
自動 該車 当等 者等 (第3)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現在のところ導入計画はありません。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	1. 廃棄物の減容化 2. リサイクル化の推進
第1年度	1. 廃棄物の減容化 敷地内緑地の樹木を剪定する際に出る枝葉を廃棄物として処分せずに、堆肥として再利用し、減容化に貢献した。 2. リサイクル化の推進 そのままでは一般廃棄物となるカップ氷等の廃棄品をプラと紙と氷に分けて、資源リサイクルに回している。
第2年度	昨年度の施策を継続
第3年度	

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	5,740	t-CO ₂
(調)	5,740	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎市川崎区水江町6-20	4721	冷蔵倉庫業	5,740 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数